

## 上下水道事業経営審議会 これまでのまとめ

## 1 諮問内容

可児市水道事業の適正な料金について

## 2 水道事業の状況

## (1)経営状況

人口減少や高齢化の進展、節水機器の普及や経済低迷などにより、水の使用量が減り、収入が減少していく。

水利権がないため県の水を購入し、その費用（受水費）が経費の約56%を占めている。【下記参考 ア】

県水の基本料金が7割を占め、使用量が減っても受水費の減少が少ない。

丘陵地に多くの団地が分散・点在しているため、人口が平野部に密集しているまちに比べ配水池やポンプ施設も多く、施設の整備や管理に多くの経費が必要となる。

人口が急増したため水道施設の建設も集中的に実施され、結果として、更新費用も集中する。

都心部とは違い人口が分散しているため、施設の効率性が悪い。【下記参考 イ】

平成13、19年度の料金値下げ（約13%）を行い、受水市町では安い方から3番目となっているが、一般会計からの高料金対策補助金の受け入れなどがなければ費用が収益を上回る経営状況。【下記参考 ウ】

参考：平成23年度決算で算出しています。

ア．総費用に占める受水費の割合 可児市 55.9%  
 受水市町平均 52.9%、（県内市 最高：多治見市 59.6%、最低：瑞穂市 1.4%）  
 名古屋市：9.9%、犬山市：52.2%

イ．配水池1箇所当たりの給水人口 可児市 5,914人  
 県内最高：大垣市 19,183人、名古屋市：56,880人

ウ．経常損失（赤字）の額 可児市 赤字額 3,941万円  
 県内市町で経常損失（赤字）の団体 可児市の他3町、愛知県では3市1町

## (2)経営改善の取り組み

料金徴収業務や窓口業務の民間委託化などで、職員数を平成3年度27人から現在13人に削減。人件費にすると、約7千8百万円の削減。【下記参考 ア、イ】

借入れを抑えたり、利率の高い借入金を繰り上げて返済することで、支払い利息を平成5年度ピーク時に比べ約1億5千万円の削減。

耐震化や老朽管路の更新費用が多額にかかるため、また慢性的な赤字経営を解消するために料金値上げの検討をせざるを得ない状況にあったが、それを回避するため、県水を受水している11市町で協議会を設立し、県と協議を進めた結果、約10%受水費の値下げが決定され、約1億1千万円の削減が見込まれる。

参考：平成23年度決算、職員数は損益勘定職員数で算出しています。

ア．職員1人当たりの給水人口 可児市 14,362人（全国8位、県内2位）  
 県内最高：大野町 23,043人、全国1位：滋賀県野洲市 25,389人

イ．職員1人当たり営業収益 可児市 285,838千円（全国4位、県内1位）  
 全国1位：群馬県太田市 382,539千円

### 3 事務局の考え

受水費値下げの財源は、現状の赤字経営を改善する財源となるものである。

今後、耐震化事業や老朽管路の更新費用に多大な費用が必要となる。

中長期推計では、更新工事などの財源となる内部留保資金が減少することが見込まれる。

人口減少などによる水の使用量の減少は今後も続き、厳しい経営状況が継続。

将来世代への過度な負担を軽減しなければいけない。

「 以上から、現状の水道料金（税抜き）を維持し、水道施設の耐震化や老朽管路の更新を計画的に進め、併せて今後の水需要の減少に応じた施設の規模縮小や統廃合を図り、効果的・効率的な経営と安全、安心、安定した水を市民の皆様提供できる環境整備を進めていくことが必要である。

また、今後も継続して経費の大部分を占める受水費について、県営水道事業経営の検証・評価を行い、受水市町協議会で継続して受水費の適正化に対し団体交渉を進めていくとともに、経費削減に最大限努力していく。

さらに、市民の皆様に分かりやすく経営状況をお知らせしていくことが重要である。」



従って、現在の水道料金は適正な水準と考えている。

## 【参考】比較分析資料（平成 23 年度決算 総務省資料より）

### 1 施設の効率性

- (1)有収率・・・「年間総有収水量÷年間総配水量×100」で算出され、市から配る水と実際に水道料金の対象となった水の割合。配水管から漏れているなどの場合は無駄な水が多くなり、有収率が下がります。

可児市 92.5%

（県内 5 位、県内 1 位：八百津町 93.2%、県内最低：揖斐川町 57.3%、県内市町平均：81.7%）

- (2)施設利用率・・・「一日平均配水量÷一日配水能力×100」で算出され、施設の利用状況を総合的に判断する指標です。

可児市 52.8%

（県内 27 位、県内 1 位：御嵩町 81.9%、県内最低：輪之内町 15.9%、県内市町平均：60.6%）

- (3)負荷率・・・「一日平均配水量÷一日最大配水量×100」で算出され、この値が大きいほど配水量の変動が小さく、施設効率が高いことになります。

可児市 77.4% 受水量調整のため負荷率が低くなっている。

（県内 32 位、県内 1 位：瑞穂市 91.3%、県内最低：笠松町 48.5%、県内市町村平均：82.7%）

- (4)配水管 1 km 当たりの給水人口・・・「給水人口÷配水管延長（km）」で算出され、人口密度が高いほど大きくなります。

可児市 160 人

（県内 5 位、県内 1 位：大垣市 189 人、県内最低：御嵩町 59 人、県内市町村平均：122 人、名古屋市：414 人、愛知県市平均：179 人）

### 2 経営の効率性

- (1)経常収支比率・・・「経常収益÷経常費用×100」で算出され、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、高いほど利益率が高く、逆に 100% 未満である場合は、損失（赤字）が生じている。

可児市 98.1%

（県内 35 位、県内 1 位：下呂市 155.3%、県内最低：垂井町 95.0%、県内市町平均：116.2%）

100% 未満（赤字）は県内 1 市 3 町

- (2)職員 1 人当たりの給水人口・・・「給水人口÷損益勘定職員数」で算出され、職員 1 人当たりの生産性を把握するものです。

可児市 14,362 人

（県内 2 位、県内 1 位：大野町 23,043 人、県内最低：郡上市 1,831 人、県内市町平均：6,588 人、名古屋市：1,987 人、愛知県内 1 位：春日井市 11,427 人）

- (3)職員 1 人当たりの営業収益・・・「営業収益÷損益勘定職員数」で算出され、職員 1 人当たりの生産性を把握するものです。

可児市 285,838 円

（県内 1 位、県内最低：郡上市 27,592 円、県内市町平均：100,642 円、名古屋市：38,449 円、愛知県内 1 位：清州市 188,801 円）

(4) 料金収入に対する職員給与費の割合・・・「職員給与費÷料金収入×100」で算出され、給水収益における職員給与費の割合を示すものです。

可児市 3.0%

(県内3位、県内1位：大野町1.2%、県内最低：郡上市25.3%、県内市町平均：9.1%、  
名古屋市：27.4%、愛知県内1位：清州市5.4%)

(5) 料金収入に対する企業債利息の割合・・・「企業債利息÷料金収入×100」で算出され、借入金の負担割合を示すものです。

可児市 1.6%

(県内6位、県内1位：神戸町・富加町0.4%、県内最低：揖斐川町48.2%、県内市町平均：9.9%、  
名古屋市：6.2%、愛知県内1位：田原市0.0%)

(6) 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの受水費・・・「受水費÷有収水量」で算出され、1 m<sup>3</sup>当たりどのくらいの費用がかかっているかを示します。

可児市 113.88円(計203.41円のうち)

(県内11市町中高い方から7位、受水市町平均：106.41円、犬山市：46.95円、  
愛知県の市(名古屋市を除く31市)の平均：57.80円)

#### 岐阜県営水道料金と愛知県営水道料金の比較

	基本料金	使用料金(1 m <sup>3</sup> )	従量料金(1 m <sup>3</sup> 換算)
岐阜県	24,336円	31円	105.34円(可児市)
愛知県	26,160円	26円	66.08円(小牧市)

(7) 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの減価償却費・・・「受水費÷有収水量」で算出され、1 m<sup>3</sup>当たりどのくらいの費用がかかっているかを示します。

可児市 59.92円(計203.41円のうち)

(県内10位、県内1位：池田町109.17円、県内最低：神戸町18.13円、県内市町平均：49.16円)

## 第2回審議会で委員の皆様からいただいたご意見に対する補足回答

ご意見： みなし償却はなぜ廃止になったのですか。

補足回答： 公営企業会計基準の見直しの目的の一つが、「地方公営企業会計と民間企業会計等との相互の比較分析を容易にするため、制度間の整合性を図る。」です。

みなし償却は公営企業会計独自の制度であり、任意の適用であるため、民間企業会計との比較もさることながら他の市町村との比較も困難でありましたので、資産の状況を的確に把握するという側面も踏まえ廃止されたものです。

ご意見： 節水が水道事業の財政を圧迫していることにカルチャーショックを受けました。また、可児市の水がなぜ高いのかについて、子どもレベルで分かりやすく説明していくことが望まれます。

補足回答： 水は大切な資源であります。節水の取り組みは大切なことであり、子ども達に伝えていかなければいけません。しかしながら、節水により水道事業経営が圧迫されることも事実であります。ただ、水道事業経営のために、節水をしないということは本末転倒でありますので、市民の皆様の水の使用状況に応じた経営を事業者側が対応していかなければいけません。

今後、水の使用量の減少が見込まれますので、それに応じた施設の統廃合や施設の規模縮小など適正な規模に更新し、経費節減に努めるとともに、広報やホームページ、パンフレットを通じ、子どもレベルで分かるように市民の皆様にお伝えしていきます。

ご意見： 間接経費を減らす方向に持っていくのが経営のポイントであります。

補足回答： ご指摘いただきましたとおり、いかに間接経費を減らすことが大切なポイントであると考えています。

少し具体的な数字で補足説明をさせていただきますと、平成24年度決算では、費用全体が21億円ほどです。そのうち、水を購入する経費である受水費と施設整備に要した費用を耐用年数に応じて毎年分配している減価償却費がおよそ85%、18億円ほどです。残りが3億円ほどになります。

そのうち人件費が6千万円ほどですが、料金徴収業務や窓口業務を民間委託するなどして、平成3年度に27人（人件費137,076千円）いた職員を現在は13人（人件費58,614千円）にし、半分以下（人件費78,462千円）に削減しています。

また維持管理費が2億2千万円ほどですが、こちらは平成15年度との比較になりますが、4千万円ほど削減しています。

借入金の利息が2千7百万ほどですが、5%以上の利率の高い借入金を繰り上げ償還したり、借入金をしないことで、平成5年度ピーク時に比べ1億5千万円ほど削減しています。

今後も継続して経費削減に努めていきますが、昨今の電気料金の値上げや原油高の影響もあり、実質的にはなかなか減少につながらない状況であります。

なお、管路の更新にあたっては、水需要の減少に応じた施設の規模縮小や統廃合を図り、建設改良費の削減にも努めていきたいと考えています。

ご意見： 受水費が55.3%と経費に占める割合が非常に高い比率となっておりますが、愛知県とかその他の比較できる資料があるといいです。

補足回答： 県内他市と愛知県の一部の市の資料を別添のとおり提出いたします。

表中の「2 総費用 (1)営業費用 ア．原水及び浄水費(受水費を含む)」が本市の受水費に対応するところです。すぐ下の行に、総費用に占める受水費等の割合を表記しました。

岐阜市や大垣市などは地下水を利用しているため、受水費の割合が非常に低い率となっております。

総括補足： 第1回、第2回を通して、皆様に水道事業の現状を知っていただきたいという思いが強く、説明が多くなり、詳細な説明となり、また下手な説明で論点が見えにくくなってしまったことを、たいへん反省しております。

事務局としましては、受水費の値下げはこれまでの実質的な赤字体質の脱却と今後の耐震化や老朽管路の更新費用につながるものであり、その結果、水道料金の値上げの抑制につながり、現行料金の維持が適正と考えております。